

平成29年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 平成29年7月24日（月）午後7時～

場所 加東市役所2階 201会議室

1 開 会

2 委員等出席者の紹介

3 座長及び副座長の選出

4 議 事

(1) 報告事項

定住自立圏構想について【資料1】

(2) 協議事項

北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について【資料2】

5 その他

6 閉 会

定住自立圏構想について

定住自立圏構想の意義

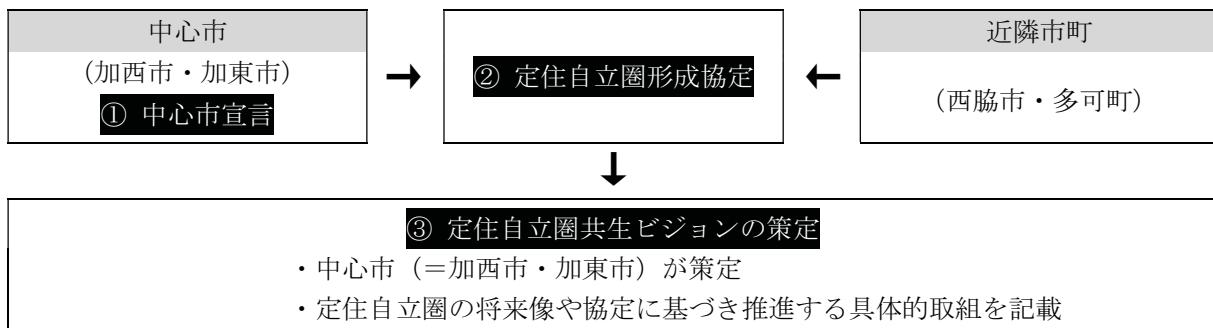
中心市と近隣市町村*が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

*近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

- | | | |
|---------|-----------|---|
| 平成 24 年 | 8 月 7 日 | 定住自立圏構想推進の説明会〔北播磨県民局〕 |
| | 12 月 3 日 | 定住自立圏構想推進の講演会〔西脇市〕 |
| 平成 25 年 | 2 月 25 日 | 先行団体の視察〔西脇市〕 |
| 平成 26 年 | 5 月 27 日 | 先行団体の視察・意見交換〔西脇市〕 |
| | 6 月 3 日 | 先行団体の視察・意見交換〔多可町〕 |
| | 8 月 20 日 | 定住自立圏構想推進に係る講演会〔加東市滝野図書館〕 |
| | 11 月 21 日 | 第 1 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市生涯学習まちづくりセンター〕 |
| | 12 月 24 日 | 第 2 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市コミュニティセンター〕 |
| 平成 27 年 | 1 月 22 日 | 第 3 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕 |
| | 1 月 30 日 | 全国定住自立圏構想シンポジウム in 但馬〔城崎国際アートセンター〕 |
| | 2 月 18 日 | 第 4 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕 |
| | 3 月 2 日 | 加西市及び加東市による中心市宣言
※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始 |
| | 3 月 26 日 | 第 5 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕 |
| | 4 月 22 日 | 第 6 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕 |
| | 6 月 22 日 | 加西市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決 |
| | 6 月 25 日 | 第 7 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕 |
| | 6 月 30 日 | 加東市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決 |
| | 7 月 23 日 | 第 8 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕 |
| | 9 月 1 日 | 第 9 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕 |
| | 9 月 2 日 | 加東市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決 |
| | 9 月 24 日 | 西脇市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決 |
| | 9 月 28 日 | 加西市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決 |
| | 9 月 30 日 | 多可町議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
第 10 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕 |
| | 10 月 5 日 | 北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕 |
| | 10 月 6 日 | 平成 27 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市健康福祉会館〕 |
| | 10 月 9 日 | 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン案のパブリックコメント実施 |
| | 11 月 11 日 | 第 11 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕 |
| | 11 月 18 日 | 平成 27 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕 |
| | 11 月 30 日 | 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定 |
| 平成 28 年 | 8 月 19 日 | 平成 28 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市役所〕 |
| 平成 29 年 | 3 月 6 日 | 平成 28 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔書面開催〕 |
| | 3 月 31 日 | 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン改訂（成果指標の追加） |

北播磨広域定住自立圏のイメージ



定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野 (3)	政策 (12)	施策 (19)	事業 (28)
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業 02 播磨内陸医務事業組合運営事業
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業 04 障がい児発達相談強化事業
	福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
	教育	文化・スポーツの振興	06 図書館相互利用推進事業 07 文化・スポーツ施設相互利用推進事業
		質の高い教育環境の整備	08 兵庫教育大学との連携講座事業
	土地利用	都市機能の連携強化	09 立地適正化計画策定事業
	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	10 有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業
		地域資源のブランド化	11 北播磨地場産業開発機構支援事業
		創業支援の推進	12 創業支援連携事業
	生活	広域防災体制の整備強化	13 広域防災対応能力強化事業 14 広域備蓄体制整備事業
		水道事業の広域連携	15 北はりま消防組合運営事業 16 水道事業基盤強化事業
		環境・エネルギー対策の推進	17 環境関連活動推進事業
		住民相談窓口の相互利用等	18 消費者行政推進事業
	その他	税務情報整備の広域化	19 課税用航空写真共同撮影事業
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	20 公共交通広域連携調査研究事業 21 公共交通利用促進事業
	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	22 地域情報共有システム構築事業 23 自治体クラウド研究事業
	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	24 広域幹線道路整備推進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	25 地域観光情報発信・誘客活動事業
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	26 人材育成事業 27 人事交流事業 28 機関の共同設置事業

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗状況

資料2

進捗状況		事業数 (H28)	事業数 (H27)
-	事業計画なし	一	1
1	未実施	2	4
2	一部事業を実施・着手済み	13	17
3	主要事業を実施・着手済み	13	6
4	主要事業を実施・着手後に事業を拡充	0	0

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	担当者による意見交換を行った。各医療機関において医師の相互応援等について出来る範囲で実施することで了承を得た。また、診療所等との連携（意見交換・病院情報の提供等）、地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラム、地域医療体制推進について各医療機関がより連携して行えるよう検討を行う。				今後の病院経営状況を勘案しながら各病院等において、事業の実施に努める。			(H27:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				医師の年間相互応援件数（件）	目標	一	185	185	185	200	平成28年度は医師の異動が多かったため、応援件数が減少した。	
					実績	178	171					
				地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラムの年間参加人数（人）	目標	一	3,110	3,250	3,350	3,400	相互のチラシ配布等行うことにより目標を達成している。今後も各市町において住民の参加者増に取り組む。	
					実績	2,913	3,110					
2	医療	医療体制の確保	播磨内陸医療事業組合運営事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
				播磨内陸医療事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受入れ等に協力した。また、将来、看護師として働く意思のある学生に貸与する修学資金について、圏域内の公的病院を修学資金の返還を免除する対象病院とすることを検討した。				播磨内陸医療事業組合の運営経費を負担するとともに、公立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受入れ等に協力する。公的病院にも講師派遣及び実習受入れ等の協力を求める。また、圏域内の公的病院を修学資金制度の返還免除対象病院として取り扱うことについて継続して検討する。			(H27:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				圏域内病院年間就職率（%）	目標	一	43.0	46.0	49.0	52.0	平成28年度は圏域内病院の就職募集数が多かったため、目標は達成できた。	
					実績	42.9	53.1					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
3	医療	医療連携の強化	地域医療連携室連携強化事業	地域医療連絡協議会において、関係病院の病棟種・医療行為別の受入状況等の情報を共有した。各病院の地域包括ケア病棟については、稼働状況を把握し、在宅療養移行への準備、介護者の負担緩和への寄与を確認した。また、絆ネットや地域連携バスを継続的に取り組むこととした。				関係病院の特徴を情報共有し、互いの医療体制を補完できるよう連携を密にする。協議会においては、事例検討を行うとともに、在宅医療推進に向けた課題やその対応策を共有することによって地域包括ケア病棟の利用率の増を目指す。				(H27:1) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度（基準値）	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				地域医療連絡協議会の年間開催回数（回）	目標	一	4	4	4	4	目標をクリアする回数が開催されたが、さらなる内容の充実を図るよう協力体制を強化する。	
					実績	一 (H28新規)	4					
				地域包括ケア病棟の年間病床使用率（%）	目標	一	55.0	75.0	80.0	85.0	在宅医療推進に向け、各病院の機能・役割を検討しながら運用拡大に力を注いだ結果と考える。今後も在宅医療推進の支援のため運用拡大を図っていく。	
					実績	50.0	73.0					
4	医療	医療連携の強化	障がい児発達相談強化事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				各市町で策定している年間スケジュールに合わせて、障害児支援における公立病院、民間病院との連携により、医師の派遣を行うとともに、発達相談業務を行った。				障害児相談支援において、もう少し医師派遣を増やしてほしいという要望があったが、医師の派遣にも限界があり、なかなか対応できない状況にある。			(H27:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度（基準値）	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）	目標	一	71	71	73	73	ほぼ予定通りに実施できたが、医師派遣を増やすことは難しい状況である。	
					実績	71	70					
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				近隣市町の保育所、認定こども園、幼稚園の園児及び小・中学校の生徒へチラシを配布して、事業を周知するとともに、募った受講者に対してMY TREEペアレンツ・プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施した。また、実践者研修に参加し、プログラムの充実に努めた。				受講者数を確保するため事業の周知とさらなる配布先の拡大が必要である。			(H27:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度（基準値）	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				プログラム年間受講人数（人）	目標	一	10	10	10	10	9名の受講者が確保でき、グループでの実施による相乗効果を感じられた。出席率も98%で、全参加者に子育て意識改善の傾向が見られた。	
					実績	10	9					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
6 教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業		リクエストサービス及び館外返却サービスに取り組み、利便性の向上を図った。館外返却サービスについては、4月～9月は加東市滝野図書館を、10月～3月は西脇市図書館を拠点館とし、毎週1回定期的に相互貸借の資料や利用者からの預かり本を持ち寄り、3市1町で交換した。				図書館利用者にとっては利便性の高い事業であるので今後も事業を継続し、制度を知らない利用者への周知を図り、より活用していただけるよう努める。				(H27:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				図書預かりサービスの年間預かり冊数 (冊)	目標	—	11,500	11,600	11,700	11,800	各市町とも制度が定着してきている。より活用していただため事業の周知を図る。	
					実績	2,365 (3か月間)	11,629					
7 教育	文化・スポーツの振興	文化・スポーツ施設相互利用推進事業		H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				担当者会議を4回開催し、スポーツ交流大会の実施について調整を行った。また、圏域住民のスポーツ施設利用料金の統一に向け検討した。				各市町負担金割合の見直しの検討やスポーツ交流大会について、細部を調整する必要がある。				(H27:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
					目標	—	—	1	1	1	平成29年度実施に向けて調整中である。	
8 教育	質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業		H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				教職員のニーズやキャリアステージに応じた研修を行うとともに、新学習指導要領の英語・道徳の教科化に向けた研修会を開催した。講師として、部活動指導、特別支援教育、幼児教育、小中一貫教育、道徳教育、キャリア教育等の分野を専門とする兵庫教育大学の教員を招聘した。				圏域内の他市町の教職員を受け入れる体制が整っているが、他市町からの参加者が少ない。教育委員会から積極的に情報提供していく必要がある。				(H27:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
					目標	—	4	5	6	8	「兵庫教育大学スクール・パートナーシップ事業」の充実により、各市町で積極的に事業が推進され、平成31年度の目標値を達成した。	
				研修講座年間開催回数（回）	実績	— (H28新規)	8					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況
				実施内容		次年度への課題					
9	土地利用	都市機能の連携強化	立地適正化計画策定事業	(西脇市) 平成29年度計画策定に向け、委託業務を発注した。2ヵ年の策定スケジュールとし、本年度は、基礎調査(現状把握・将来分析等)のため、関係各課とのヒアリングを行い、併せて国との協議も行った。(加西市、加東市、多可町)調査・研究を行った。	(西脇市) 基本方針の検討、誘導区域・数値目標の検討、計画策定と進むが、都市が抱える課題からまちづくりの方針を決め、課題解決のための施策をどのように説明できるかが課題となる。(加西市、加東市、多可町)立地適正化計画策定の方向性を検討する。	(西脇市) 平成28年度に行った基礎調査や検討を行う基本方針を基に、国と協議を重ね、平成29年夏頃までに計画素案を作成する。住民説明会・パブリックコメント等を実施した上で、平成29年度末に計画を公表する。(加西市、加東市、多可町)引き続き、調査・研究を行う。	(H27:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み			
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数（回）	目標	—	2	2	2	2	西脇市が策定を進めている立地適正化計画について話し合いを行うなど、予定通り実施できた。
					実績	2	2				
10	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況
				実施内容	次年度への課題						
				柵の設置状況等の情報を共有し、市町間ににおける効果的な柵の設置を検討しつつ、さらなる情報交換により多方面における獣害対策や広域連携として取り組める対策を模索・検討した。	被害発生地の様々な状況を考慮した適切な対策方法の選択や有害鳥獣の捕獲のみに頼り被害軽減を図ろうとする農業者側の意識改革が必要である。	各市町の被害状況や防止対策等の情報を共有し、市町間ににおける効果的な柵の設置など共有情報を活かした多方面における獣害対策の強化を模索・検討する。また、捕獲した有害鳥獣（シカ等）を地域資源として有効活用するため、広域的な加工施設の設置を検討する。	(H27:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み			
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
11	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	野生鳥獣による農作物年間被害額（千円）	目標	—	41,000	36,000	31,000	26,000	アライグマ等による被害の増加により目標値は達成できなかつたが、獣友会による捕獲活動や侵入防止柵の設置が進み、前年度より農作物被害が減少した。
					実績	46,000	44,893				
				H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況
				実施内容	次年度への課題						
				各市町それぞれ、北播磨地場産業開発機構に対して補助を行うとともに、総会等において地場産業の活性化について協議・意見交換を行った。	安定的な支援を行うため予算確保を行うとともに、北はりま地場産業開発機構との連携を密に行う。	北播磨地場産業開発機構に対する継続的な支援を行う。また、圏域内市町で連携しながら、播州織等を広報し、地場産業の振興を図る。	(H27:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み			
11	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				播州織総合素材展年間来場者数（人）	目標	—	830	850	870	900	平成27年度までは神戸市で実施していたが、平成28年度は東京で実施したため、アパレル関係者や学生の来場が増えたと考えられる。
					実績	811	1,284				

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
12	産業振興	創業支援の推進	創業支援連携事業	平成29年度の創業セミナー実施に向けて、講師や開催時期、募集人数、費用負担などの協議・調整を行った。	セミナーの開催に当たり、開催時期・時間など創業（予定）者も参加しやすいよう検討するとともに、セミナーの内容を充実させる必要がある。				平成29年11月に楽天から講師を招いて創業セミナーを開催する。セミナー後に受講者アンケートを実施することで創業者のニーズや思いを把握し、次年度以降の創業支援の取組に活用する。		(H27:2) ↓ 2 主要事業を実施・着手済み	
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				年間創業件数（件）	目標	—	—	49	49	49	49	各市町での創業支援事業の結果である。平成29年度はこれまでの取組に加えてのセミナーを実施するため、実績値の上昇が期待できる。
					実績	31	36					
				創業セミナ一年間参加人数（人）	目標	—	—	40	40	40	40	平成29年度実施に向けて調整中である。
					実績	— (H29新規)	—					
				H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
13	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	圏域市町による要望によって家屋被害認定士養成講座への既存認定士の再受講が可能となり、県職員による講座を受講することで、迅速かつ的確な災害対応を行なう家屋被害認定士の育成及び既存認定士の研修を行った。また、市町の境界付近にある指定緊急避難場所の防災マップを共有した。	職員の家屋被害認定士としての技術向上、防災意識高揚のために引き続き、圏域内の既存認定士の再教育を要望していく必要がある。							(H27:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				研修・訓練の年間実施回数（回）	目標	—	1	1	1	1	1	北播磨広域定住自立圏域内の既存認定士の再教育に努める。
					実績	1	1					
				H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
14	生活	広域防災体制の整備強化	広域備蓄体制整備事業	各市町の備蓄資材内容について品目・数量等統一した様式にて状況を確認するとともに、その情報を共有した。	緊急時に備え継続して備蓄資材等の情報共有を行う必要がある。						(H27:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）	目標	—	1	1	1	1	1	定期的に物資を確認し、有事の際には迅速に対応できるよう管理に努める。
					実績	1	1					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
15	生活	広域防災体制の整備強化	北はりま消防組合運営事業	西脇消防署西脇北出張所が平成28年度末に完成し、平成29年4月から運用開始した。また、西脇消防署新庁舎耐震改修及び増改築工事並びに加東消防署新庁舎建設工事に係る造成工事に着手した。消防車両については、水槽付消防ポンプ自動車新規購入、高規格救急車更新等を行った。				西脇消防署新庁舎耐震改修及び増改築工事並びに加東消防署新庁舎建設工事を進める。また、多可北出張所及び多可南出張所建設工事に係る基本・実施設計を行う。消防車両については、加東消防署の化学消防ポンプ自動車1台を更新整備する。				(H27:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				新庁舎建設等の年間施設整備件数 (件)	目標	—	1	2	2	1	平成28年度は西脇北出張所が完成した。平成28年度から建設工事に着手している西脇消防署及び加東消防署の平成29年度完成を目指し取り組む。	
					実績	1	1					
16	生活	水道事業の広域連携	水道事業基盤強化事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				老朽化への対策、耐震化の現状・計画・課題、業務委託等、水道事業の現状及び今後の課題について確認するとともに、連携項目のピックアップと検討を行った。また、県と水道事業の課題に対して、将来的な対応方策や制度改正、財政措置等について、ワークショップを実施した。				具体的な広域連携方策について、シミュレーションを行い、実現性のある手法を探る必要がある。				(H27:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
					目標	—	8	12	15	16	各市町における水道事業の成り立ちや地理的条件、経営内容などが異なることから、検討する項目数が多くなった。	
17	生活	環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				平成28年度実施事業として、平成28年8月に滝野文化会館にて開催された「加東市民の集い」において、3市1町でブースを設置し、各市町の環境施策・自然環境などの紹介パネルの掲示、資源リサイクル堆肥の販売（加西市）等、各市町の環境への取組をPRした。				連携して環境イベントに取り組む環境啓発事業は、推進できた。また、各市町で電気自動車をはじめ、各種省エネ・創エネ設備導入に係る補助金制度も充実しつつあり、今後も一層電気自動車等の普及促進に向けて取り組み、低炭素社会の実現化を図る。				(H27:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				環境イベントの年間参加人数（人）	目標	—	300	350	400	450	市町で開催される環境イベントに相互参加し、連携してイベントの周知をしたことにより、集客効果が出たと考えられる。	
					実績	(H28新規)	350					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）	進捗状況		
				実施内容	次年度への課題						
18	生活	住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	相談事例、消費者教育の啓発・活動内容の情報を共有し、相談体制を充実させた。また、国からの補助金を有効に活用するため、啓発手法や相談体制など消費者相談に関する新規連携事業について検討した。	相談事例や相談窓口の周知について、情報共有を行い、相談件数の増加、消費者被害の未然防止を目指す。	相談事例、消費者教育の啓発・活動内容の情報共有や、住民への周知方法、共同作成（チラシ・グッズ）等を検討・協議する。	(H27:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み				
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				消費生活相談の年間利用件数（件）	目標	—	820	860	880	900	目標値は達成できたが、相談窓口の周知不足により件数が減少したと考えられ、さらなる窓口の周知、啓発活動等を行う必要がある。
					実績	896	821				
19	その他	税務情報整備の広域化	課税用航空写真共同撮影事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）	進捗状況		
				実施内容	次年度への課題						
				担当者会議を開催し、各市町の航空写真を持ち寄り、写真精度の確認を実施した。また、撮影時期や撮影範囲等の確認を行った。	航空写真撮影だけの委託を切り出して、契約が可能かどうかの確認と各市町の業務内容、実情に沿うように検討する必要がある。	航空写真撮影だけの委託を切り出して、契約が可能かどうか、また、実際に見積りを徴取してどの程度まで経費の削減になるかを見ながら各市町の業務内容、実情に沿うように検討する。	(H27:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み				
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				写真撮影用航空機の年間滞留日数（日）	目標	—	—	—	—	25	実施に向けて調整中である。
					実績	30	—	—	—		

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）			H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題						
20 ・ 21	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査研究事業	担当者会議を開催し、各市町における地域公共交通の現状と課題についての意見交換と、圏域市町を結ぶ路線及びICカードの導入についての検討を行った。また、公共交通の分野に取り組んでいる他の定住自立圏の事例を確認した。	既存路線の再編や圏域市町を結ぶ新たな路線について交通事業者と協議を始める必要がある。	既存路線の再編や圏域市町を結ぶ路線の検討については、実務担当者会議において協議・方向性を確認しながら、事業者との協議を進める。ICカード導入の検討については、先進地の事例を参考にするため、複数市町等共同研究事業助成を活用し、視察を計画する。	(H27:2) ↓ 1	未実施			
			公共交通利用促進事業	圏域市町共通のガイドブックの作成をやめ、各市のガイドブックに圏域内市町への公共交通機関乗継ポイントを明記することで調整した。また、公共交通に関する意見交換や公共交通利用促進の取組について協議するとともに、神姫バス協力によりイベントにてバスの乗車体験を実施した。	北播磨広域定住自立圏として、公共交通機関利用促進の取組（PR）をより一層実施する必要がある。	各市町（西脇市を除く）において、圏域内市町への公共交通機関乗継ポイントを記載した公共交通ガイドブックを作成し、公共交通機関での移動を促進する。また、圏域内市町のイベント等において、北播磨広域定住自立圏として公共交通機関利用促進の取組（PR）を実施する。	(H27:1) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み			
			路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線）（人）	指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				目標	—	262,834	263,000	263,000	263,000	263,000	通学に路線バスを利用する学生が増加したため、微増したと考えられる。今後は、学生以外の利用者を増やすための取組を進める必要がある。
22 ・ 23	I C Tインフラの整備	自治体情報システムの効率化	事業	H28取組内容（実績）			H29取組内容（予定）			進捗状況	
			地域情報共有システム構築事業	WEBサービス（地域情報共有システム）の構築のコンテンツ提案及びソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報連携について検討した。引き続き、地域情報の共有連携を強化する方法について調査・研究を行うことを確認した。	各市町で構築や運営、費用等による負担が効果に見合うようなWEBサービスの調査を継続して行う必要がある。	調査研究を引き続き実施し、担当者会議で自治体情報システムの構築に係る必要な取組の検討を行う。	(H27:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み			
			自治体クラウド研究事業	自治体情報システムの導入状況やクラウド技術の導入基準に係る作業手順について検討を行った。実施方法や運用体制、費用など課題を含め、引き続き調査研究を進めることで合意した。	各市町が導入している情報システムの更新時期等が異なるため、共同化等は容易ではなく課題は多大。今後も調査研究を行い、必要な取組を行っていく。	調査研究を引き続き実施し、情報システムの共同化等に係る必要な取組を行っていく。	(H27:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み			
			地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数（回）	指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				目標	—	1	1	1	1	1	新規発案や新技術の調査を含めた地域間の情報共有の促進に係るサービスの導入及び情報システムの共同化について研究を行った。

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
24	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。	未改良区間や歩道未整備区間の整備に向け、引き続き要望を実施する。				引き続き、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行う。		(H27:1) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				年間要望活動回数（回）	目標	—	1	1	1	1	1	厳しい予算状況であり、事業実施は困難であると考えられるが、引き続き要望を行っていく。
					実績	1	1					
25	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				作成したトレッキングガイドブックを基にした民間会社主催のツアーを受け入れ、広域的な交流を促進した。また、圏域周辺の観光施設の道中に北播磨を訪問でもらえるよう観光情報等を掲載した北はりまみちくさマップを作成し、圏域内外へ広く配布・設置し、広く発信した。	ガイドマップを作成したことによる効果の検証ができていないため、次年度以降は効果の検証もできるような事業展開を検討する。				圏域におけるサイクリングツーリズムを促進するため、エリア内に推奨する周遊コースを設定したマップ（作成部数は5万部を予定）を作成・配布する。圏域内外での観光集客施設等での配布のほか、各種イベントを通じて配布する。		(H27:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
					観光客動態調査による年間入込客数（万人）	目標	—	673	683	696	710	ガイドブックの作成により観光客の増加に努めたが、天候不良等が影響し、レジャー施設を中心に入込数が減少したと考えられる。
26	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	H28取組内容（実績）				H29取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題							
				圏域市町職員の職務能力の向上を図るために、次の研修を実施した。【女性活躍・子育て世代に関する研修（参加：13名）、ソリューションフォーカス手法による問題解決研修（参加：20名）】また、実務全般に通じる法務能力を向上させるため自治体法務検定の団体受検を実施した。（参加：20名）	研修参加者アンケートでは「有意義」との意見が多くあり、また、他市町との交流が良かったとの意見もあった。引き続き同様の取組を行っていく。ただし、研修の実施においては、受講者の対象範囲を見直すなど、受講者が偏ることのないよう配慮する必要がある。				平成28年度の取組を継続して実施する。 ・女性活躍・子育て世代に関する研修 ・ソリューションフォーカス手法による問題解決研修 ・自治体法務検定の団体受検		(H27:1) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				職員合同研修等の年間参加人数（人）	目標	—	50	50	50	50	50	圏域職員の参加を得て当初目標を達成した。
					実績	(H28新規)	53					

No.	政策	施策	事業	H28取組内容（実績）			H29取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容	次年度への課題							
27	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人事交流事業	過去に他県の自治体と相互交流の実績がある市の意見等も参考に、可否や実施方法等について実務者レベルでの協議を行った。また、専門的な業務に従事する職員による意見交換会等について、すでに実施している担当者会議等を参考に検討を行った。	制度構築には十分な議論が必要であり、実施年度も含めて引き続き検討していく。			実務者による意見交換会を開催する。職員の相互交流について、実施の可否について引き続き検討していく。			(H27:1) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）	目標	—	1	1	1	1	実務者レベルでの協議を複数回行い議論を深めた。	
					実績	1	2					
28	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	機関の共同設置事業	H28取組内容（実績）			H29取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容	次年度への課題							
				担当者会議を開催し、公平委員会の共同設置や今後の取組などについて意見交換した。各市町の公平委員会事務局職員に参加してもらしながら情報共有を行うとともに、公平委員会を共同設置した場合のメリット、デメリットを集約、確認した。	構成団体間の意見調整や人事評価制度導入による状況の見極め（職員からの不利益処分に対する審査請求の増加）、共同設置されている公平委員会の調査研究などの課題がある。			行政委員会の共同設置について、これまでに出されたメリット・デメリットの意見を踏まえ、引き続き検討していく。県内等で既に設置されている委員会の状況も参考にしながら、共同設置する場合の課題を整理し、構成団体間で意見交換を行う。			(H27:2) ↓ 1 未実施	
					指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
					行政委員会等担当者による意見交換会の年間開催回数（回）	目標	—	1	1	1	1	目標値は達成できているが、解決すべき課題があるため、事業の実施は難航している。